

新課程下、初の小・中学校学力調査は 正答率アップで、学力改善の兆しか!?

「勉強が大切、好き」「授業が理解できる」児童・生徒の割合は増大

旺文社 教育情報センター

平成 17 年 6 月

文部科学省(以下、文科省)は平成 16 年 1 ~ 2 月、全国の小学 5 年から中学 3 年の児童・生徒約 45 万人を対象に「教育課程実施状況調査」(学力調査;国語、英語、算数・数学、理科、社会)を実施し、その調査結果を先ごろ公表した。

今回の調査は、14 年度からの新学習指導要領の定着度をみる初の調査で、旧学習指導要領下で行われた前回調査と比較したところ、正答率が前回と同程度以上であった問題数が全体の 8 割を超えるなど、ほとんどの教科で学力の改善がみられた。

また、「勉強が大切、好きだ」「授業が理解できる」と答えた児童・生徒の割合は前回より大きくなる一方、「学校外で勉強しない」者の割合は小さくなるなど、学習意欲の向上も伺えた。以下に本調査結果のポイント等を紹介する。

調査の概要等

【調査の趣旨】平成 14 年度からの小・中学校学習指導要領(新教育課程;平成 10 年告示)の下での児童・生徒の学習状況を把握するため、文科省が調査を実施。新学習指導要領で学んだ児童・生徒を対象とした調査は初めてである。

前回(14 年 1 ~ 2 月)旧学習指導要領下の小中学生を対象に実施した同様の調査結果との比較も行った。

【調査時期】16 年 1 ~ 2 月

【調査対象】小学校 3,554 校の 5・6 年生約 21 万 1 千人(全体の 8%)、中学校 2,584 校の 1・2・3 年生約 24 万人(同 8%)

【調査内容】国語、英語(中学のみ)、算数・数学、理科、社会について、ペーパーテスト(学力調査)を実施。また、児童・生徒及び教師に対して、「学習意欲等に関するアンケート調査」も実施。

ペーパーテストの結果

1. 前回の調査結果との比較

今回のペーパーテストは、新学習指導要領の定着度をみる初の調査であったが、旧学習指導要領下で行われた前回調査との同一問題 557 問について、正答率(小学 5 年~中学 3 年の合計)を比較したところ、正答率が前回調査時より「上回る」か「同程度」であった問題数が 460 問と全体の 8 割を超えた(表 1 参照)。このうち、正答率が前回より上回った

問題数は同一問題全体の43.3%にあたる241問。さらに各学年の教科別に見ると、中1 社会・中1 数学を除いた全学年の全教科において、前回より正答率が上回った問題数が下回った問題数よりも多くなっている。とくに国語(中2)、算数(小5・6)、理科(中1・3)、社会(小5、中2)では、前回より正答率が上回った問題数が、当該教科の同一問題全体の半数以上あった。

前回調査(旧課程)との同一問題の正答率の比較 <表1>

区分	全問題数	前回調査との同一問題数	前回より正答率が上回った問題数	前回と正答率が同程度の問題数	前回より正答率が下回った問題数	
国語	小5	60	19	4	13	2
	小6	59	20	9	8	3
	中1	85	18	4	11	3
	中2	85	22	12	5	5
	中3	84	18	6	12	0
英語	中1	75	25	11	8	6
	中2	81	25	9	10	6
	中3	80	23	10	11	2
算数・数学	小5	87	27	17	6	4
	小6	79	27	20	4	3
	中1	69	29	6	15	8
	中2	65	18	4	11	3
	中3	62	23	8	10	5
理科	小5	103	28	13	9	6
	小6	95	39	14	17	8
	中1	108	35	22	8	5
	中2	104	28	9	17	2
	中3	115	14	11	1	2
社会	小5	84	19	14	2	3
	小6	81	21	10	8	3
	中1	94	24	5	9	10
	中2	92	26	13	10	3
	中3	92	29	10	14	5
合計	1,939	557	241	219	97	

注. アミ掛けは、正答率が前回調査時より上回った問題数が、当該教科の同一問題全体の半数以上あったもの。

2. 期待正答率との比較

今回のペーパーテストの正答率と期待正答率(*)との比較を行ったところ、以下のような特徴がみられた。

*「期待正答率」とは、学習指導要領に沿って標準的に学習活動が行われたと想定した場合の個々の問題の正答または準正答の割合。期待正答率を中心に上下それぞれ5%の幅を設け、実際の正答率が、この幅を上回っていれば「期待正答率を上回る」、この幅に収まっていれば「期待正答率と同程度」、この幅まで達しなければ「期待正答率を下回る」とした。

中3 英語を除いた全学年の全教科において、正答率が期待正答率を「上回る」か「同程度」の問題数が総問題数の半数以上を占めており、“おおむね良好”であった。

記述式問題についてみると、国語(小6、中1・2)、英語(中1・3)、数学(中1)では、正答率が期待正答率を「上回る」か「同程度」の問題数が総問題数の半数未満となっており、“学力不足”が目立った。

また、各教科の領域別では、次のような特徴もみられた。

【国語】「書くこと」(中2)、「読むこと」(小5・6、中1)では、正答率が期待正答率を「上回る」か「同程度」の問題数は、各領域全体の半数に達しなかった。

【英語】「読むこと」については、中1・2で正答率が期待正答率と「同程度以上」の問題数が半数以上、中3では半数未満。「書くこと」については、中1・3で正答率が期待正答率と「同程度以上」の問題数が半数未満、中2で半数以上。

【算数・数学】「数と計算」(小5・6)、「数と式」(中1～3)、「図形」(小5～中3)については、正答率が期待正答率と「同程度以上」の問題数が各領域の半数以上。「数量関係」(小5、中2)、「量と測定」(小5)に関しては、正答率が期待正答率と「同程度以上」の問題数が、各領域全体の半数に達しなかった。

【理科】「植物の生活と種類」(中1)については、正答率が期待正答率と「同程度」以上の問題数が半数未満。

【社会】小・中学の全ての領域において、正答率が期待正答率と「同程度以上」の問題数が各領域全体の半数以上。

3. 科目別の分析状況

今回の調査結果から判明した「各教科の克服すべき課題」および「教師の指導上の改善点」は表2のとおり。国語を中心に、場面や条件・目的に応じて、自分の考えを書いて表現したり、相手に伝える能力が欠けている児童・生徒の実態が目立った。小・中学教師には、そうした実態に対処すべく、現実の場面に即した言語活動や、様々な文章や資料に基づいて、自分の考えをまとめたり、評価したりする言語活動の充実が求められている。

各教科の課題 & 指導上の改善点

<表2>

教科名	調査結果で判明した課題	指導上の改善点
国語	場面に応じて立場を明らかにし、自分の考えを書くこと 筆者の表現の方法や工夫を評価すること 条件や目的に応じ、自分の考えを相手に伝えること	現実の場面に即した言語活動や自分の考えを書く言語活動の充実 様々な文章や資料に基づいて、自分の考えをまとめたり、評価したりする言語活動の充実 目的や相手、場面に応じ、自分の考えが伝わるように分かりやすく話す言語活動の充実
英語 (中学のみ)	話しかけに対して意味をとらえて応答すること 情報を整理したり、対話の流れを理解して読むこと 与えられたトピックについて内容を考え、まとまった英語で表現すること	話しかけに様々な表現で応答する機会や場面を設定した指導の充実 複数の情報を整理したり、談話と人物の対応を整理して、内容を正確に理解する指導の充実 様々な話題を与え、自分の考えをまとまった英語で書く活動を繰り返し行う指導の充実
算数・ 数学	計算、数量関係の意味を理解すること 数学的に解釈したり、自分の考えや推論の過程を数学的に表現すること 日常の事象と算数・数学とを関連づけること	計算技能だけでなく、計算や数量の意味を実際の場面と結びつけ理解させる指導の充実 数量の関係や図形の性質などを考察し、見出したことを根拠を持って表現させる指導の充実 日常事象を数学的にとらえたり、学んだ算数・数学を生活に生かしたりする指導の充実
理科	観察・実験を通じた科学的な思考 グラフの作成等の観察・実験に関する技能・表現 学習内容相互の関連付けを図った理解	自らの予想や仮説と観察・実験の結果を比較し、考察を深める指導の充実 グラフを作成する目的や意義を明確にし、その結果から規則性等に気づかせる指導の充実 既習内容や他教科との関連を図り、理解を深める指導の充実
社会	統計資料の読み取り・活用や自分の考えの表現 歴史の流れや基本的な歴史的事象の理解、政治・経済の基本的概念の理解 世界的視野からみた日本の自然環境の理解	統計資料等をもとに調べ・考えたことをまとめ、表現させる指導の充実 各時代の特色や基本的な事柄の理解を深める指導、政治・経済の具体的事例に基づく指導の充実 地図帳、地球儀等を活用し理解を深める指導の充実

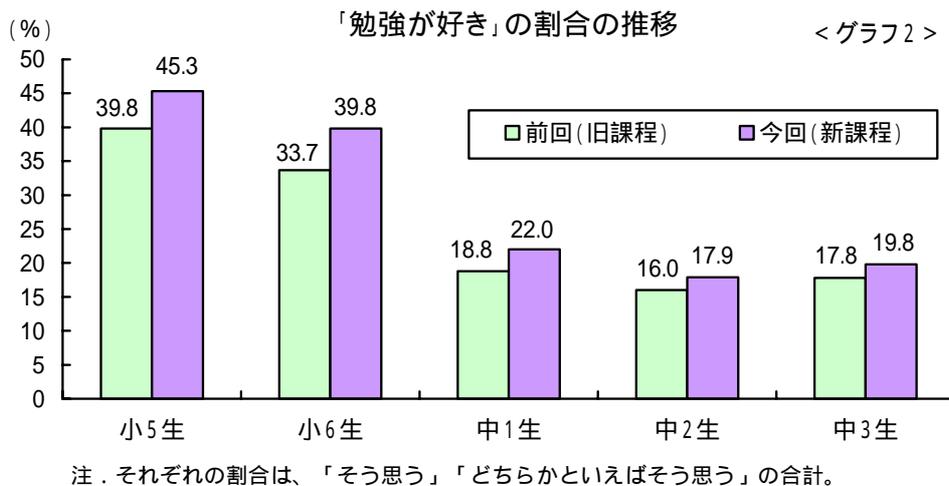
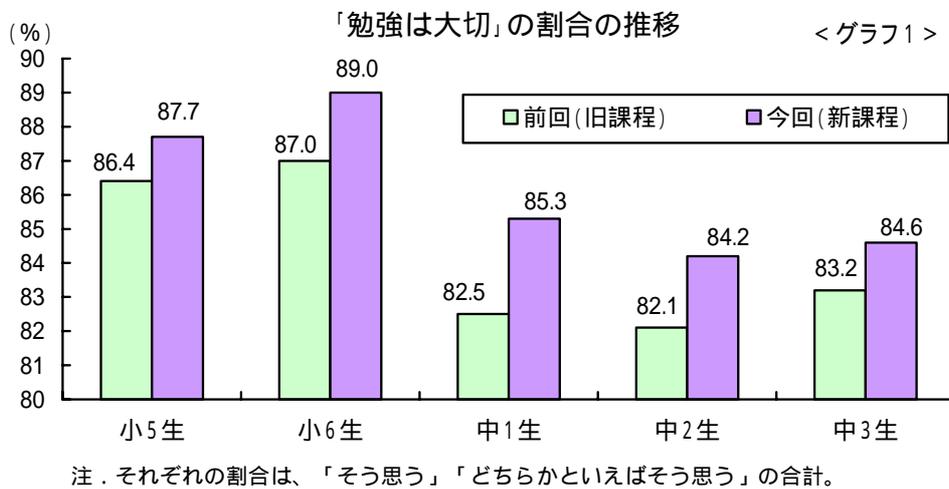
アンケート調査の結果

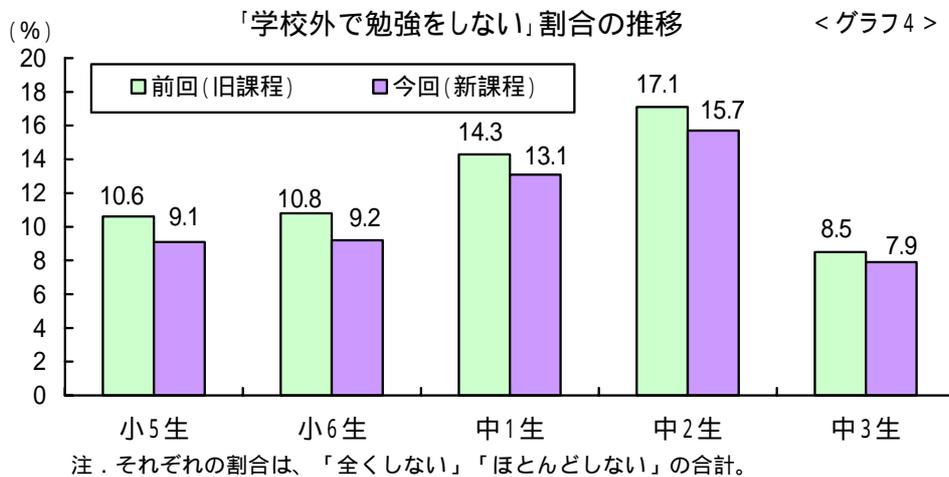
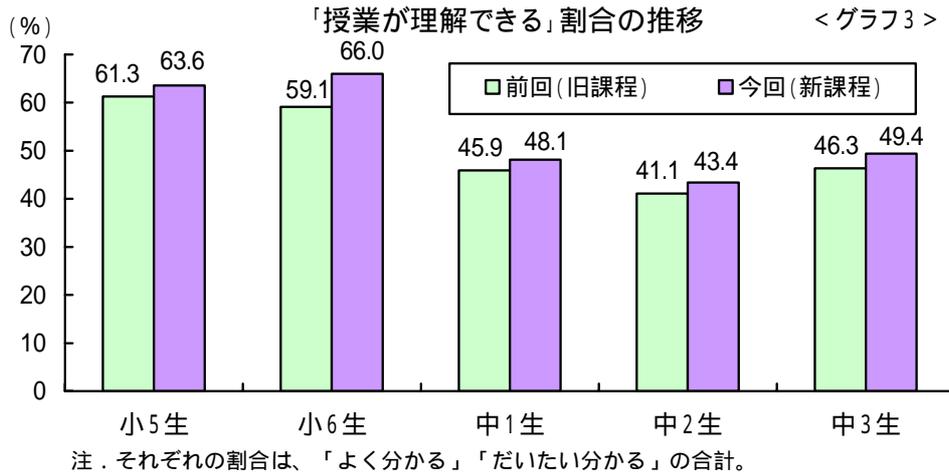
< 小・中学生へのアンケート >

文科省はペーパーテスト（学力調査）と合わせて、小・中学生及び教師を対象に「学習意欲等に関するアンケート調査」も実施した。

このアンケート調査結果（新課程）と、前回の同様の調査結果（旧課程）を比較すると、「勉強が大切、好きだ」「授業が理解できる」と答えた児童・生徒の割合は、どの学年でも前回より大きくなっている一方、「学校外で勉強をしない」者の割合は小さくなっている（グラフ1～4参照）。

旧課程から新課程になり、“ゆとり教育”による、児童・生徒の学力や学習意欲の低下が懸念されていたが、今回の調査をみる限りでは、彼らの学力や学習意欲の低下に歯止めがかかったといえよう。





< 教師へのアンケート >

ティーム・ティーチング（二人以上の教師が教える授業）や少人数指導を頻繁に行っている教師の割合は、前回調査と比べると、社会を除いた全ての教科でアップしており、とくに小5算数は前回の 38.3% 61.8%、中2 数学は 26.3% 48.7%、英語は 21.3% 41.2%と大幅にアップしている。

同様に、習熟度別授業を頻繁に行っている教師の割合は、小5の国語・社会・理科を除いて、軒なみ前回よりもアップしており、なかでも小5算数（前回の 14.4% 28.5%）、中2 数学（同 7.3% 21.8%）、中2 英語（同 5.5% 14.8%）での大幅アップが目立つ。

アンケート調査とペーパーテストの結果との関係

文科省では、アンケート調査とペーパーテストの結果との関係について、次のように分析している。

アンケートで「教科の勉強が大切だ、好きだ」と答えた、学ぶ意欲の高い児童・生徒は、ペーパーテストの得点が高い傾向がみられる。

「毎日の朝食、持ち物の確認など、基本的な生活習慣が身についている児童・生徒は、ペーパーテストの得点が高い傾向がみられる。

調査結果を今後の教育政策に反映

今回の調査は、14年度からの新学習指導要領で学んだ小5生から中3生までの学習状況を把握する目的で実施された。

旧学習指導要領下で行われた前回調査との同一問題について、正答率を比較すると、正答率が前回と同程度以上であった問題数が全体の8割を超えるなど、文科省のほぼ期待以上の成績となり、“学力の改善”がみられた。

また、「勉強が大切、好きだ」「授業が理解できる」と答えた児童・生徒の割合も前回より大きくなる一方で、「学校外で勉強をしない」者の割合は小さくなるなど、“学習意欲の向上”も伺えた。

文科省は、今回の調査結果を受けて、「基礎を徹底する学校現場の努力で成果は上がりつつあるが、国語の記述式問題などには課題が残る」としている。

その上で文科省では、中央教育審議会（以下、中教審）が審議を進めている義務教育改革や学習指導要領の見直しにも、今回の調査結果を反映させる。

なお、今回の学力調査とは別に、中教審でも全国的な学力調査の実施に向けて、実施内容や方法等について検討し、17年秋頃までに取りまとめる予定だ。

しかし、16年末に公表された国際学力調査結果（PISA、TIMSS；ともに新課程履修者対象）では、日本の高1生の数学的応用力や読解力の低下、小4生の理科や中2生の数学の学力低下が判明したこともあり、学校現場の教員からは今回の調査結果について「実感がわからない」「課題が残る」など、戸惑いの声も聞かれる。

そのため、新課程による“ゆとり教育”が小・中学生の学力や学習意欲の低下をもたらしているかどうかを今回の調査結果だけで判断するのは難しく、今後も国際的な学力調査などの結果も参考にしながら、様々な観点で分析していく必要がある。

いずれにしても、学校側には、今回の調査結果で課題とされた“読み、書き”にも力を入れて読解力や論理的思考力を向上させるとともに、実生活と関連づけた授業を行うなどの工夫が引き続き求められよう。